

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年10月5日
【四半期会計期間】	第63期第2四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）
【会社名】	知多鋼業株式会社
【英訳名】	CHITA KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 容功
【本店の所在の場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568) 27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【最寄りの連絡場所】	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4
【電話番号】	(0568) 27-7750
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 佐藤 宰
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第2四半期 連結累計期間	第63期 第2四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自平成29年3月1日 至平成29年8月31日	自平成30年3月1日 至平成30年8月31日	自平成29年3月1日 至平成30年2月28日
売上高 (千円)	6,793,564	7,033,801	13,953,268
経常利益 (千円)	870,747	935,620	1,706,145
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	593,189	650,986	1,189,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	845,181	354,944	1,703,329
純資産額 (千円)	14,996,646	16,092,396	15,806,835
総資産額 (千円)	20,088,776	21,605,077	20,879,755
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	61.95	67.98	124.24
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.3	73.0	74.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	829,803	752,603	1,246,633
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	542,642	342,170	624,985
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	379,060	669,965	645,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,495,286	5,608,550	4,498,968

回次	第62期 第2四半期 連結会計期間	第63期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年6月1日 至平成29年8月31日	自平成30年6月1日 至平成30年8月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.32	34.05

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、堅調な企業業績と雇用・所得環境の改善が続くなかで緩やかに拡大しました。企業の前向きな投資意欲、個人の消費マインドの改善が緩やかな回復をけん引しました。また、海外は、米国や欧州など先進国経済が堅調に推移したことから全体的には回復基調を維持しました。ただし、米・中間の貿易関税問題や中東の原油情勢などの景気悪化の懸念材料が影響して先行きは不透明な状況となっています。当社グループの主要な取引先である自動車業界では、自動車各社が各国通商政策を踏まえてグローバル調達による最適生産に積極的に取り組んでおり、国内生産は先行きが見通し難い状況となっています。

こうしたなか、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は前年同四半期比3.5%増の7,033,801千円となりました。また、利益面につきましては、営業利益は、623,866千円（前年同四半期比4.9%減）となりました。経常利益は、935,620千円（前年同四半期比7.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、650,986千円（前年同四半期比9.7%増）となりました。

（2）財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産の残高は、前連結会計年度末と比べ725,322千円増加し、21,605,077千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,250,545千円増加し、12,998,610千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,220,122千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ、525,223千円減少し、8,606,467千円となりました。これは主に、投資有価証券が467,904千円減少したことなどによります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の総負債の残高は、前連結会計年度末と比べ439,761千円増加し、5,512,681千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ34,930千円減少し、3,858,794千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が210,322千円減少したことや、1年内返済予定の長期借入金が101,750千円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ474,691千円増加し、1,653,887千円となりました。これは主に、長期借入金611,250千円増加したことなどによります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ285,562千円増加し16,092,396千円となりました。これは主に、利益剰余金が583,955千円増加したことや、その他有価証券評価差額金が250,245千円減少したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ1,109,582千円増加し、5,608,550千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、752,603千円の収入(前年同四半期に比べ77,200千円の収入減少)となりました。その主な内訳は、税金等調整前四半期純利益935,392千円や利息及び配当金の受取額229,269千円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、342,170千円の支出(前年同四半期に比べ200,472千円の支出減少)となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出220,560千円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、669,965千円の収入(前年同四半期は379,060千円の支出)となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入1,015,000千円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年10月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,621,550	9,621,550	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	9,621,550	9,621,550	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年6月1日～ 平成30年8月31日	-	9,621,550	-	819,078	-	966,758

(6) 【大株主の状況】

平成30年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
K Y B 株式会社	東京都港区浜松町 2 丁目 4 番 1 号世界貿易セン タービル	1,107	11.50
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田 2 丁目17番 1 号	823	8.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 1 号	425	4.41
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 4 - 1	421	4.37
株式会社中京銀行	名古屋市中区栄 3 丁目33番13号	419	4.35
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦 3 丁目19番17号	418	4.34
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町 8 丁目26	416	4.32
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町 1 番38号	410	4.26
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町 3 丁目98	402	4.18
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 丁目 5 番 5 号	351	3.65
計	-	5,195	54.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 45,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,567,700	95,677	-
単元未満株式	普通株式 8,150	-	-
発行済株式総数	9,621,550	-	-
総株主の議決権	-	95,677	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 知多鋼業株式会社	愛知県春日井市前並町2丁目12番地4	45,700	-	45,700	0.47
計	-	45,700	-	45,700	0.47

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,598,968	6,819,090
受取手形及び売掛金	3,742,858	3,697,629
電子記録債権	672,741	625,094
商品及び製品	544,738	595,769
仕掛品	254,366	277,234
原材料及び貯蔵品	624,918	611,002
その他	311,875	374,992
貸倒引当金	2,400	2,200
流動資産合計	11,748,065	12,998,610
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,152,652	4,158,107
減価償却累計額	2,763,929	2,808,725
建物及び構築物(純額)	1,388,723	1,349,382
機械装置及び運搬具	7,576,242	7,648,088
減価償却累計額	6,708,507	6,766,284
機械装置及び運搬具(純額)	867,736	881,805
土地	1,725,693	1,725,612
建設仮勘定	107,125	53,615
その他	779,231	798,458
減価償却累計額	722,482	734,401
その他(純額)	56,749	64,057
有形固定資産合計	4,146,027	4,074,471
無形固定資産		
その他	26,018	17,600
無形固定資産合計	26,018	17,600
投資その他の資産		
投資有価証券	4,291,361	3,823,456
関係会社出資金	631,940	658,319
その他	41,934	38,211
貸倒引当金	5,589	5,589
投資その他の資産合計	4,959,646	4,514,396
固定資産合計	9,131,690	8,606,467
資産合計	20,879,755	21,605,077

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,440,802	2,230,480
短期借入金	202,320	231,572
1年内返済予定の長期借入金	401,000	502,750
未払法人税等	146,958	246,371
賞与引当金	140,374	143,735
役員賞与引当金	40,800	21,925
その他	521,470	481,960
流動負債合計	3,893,724	3,858,794
固定負債		
長期借入金	400,000	1,011,250
退職給付に係る負債	41,222	16,737
その他	737,974	625,900
固定負債合計	1,179,196	1,653,887
負債合計	5,072,920	5,512,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,078	819,078
資本剰余金	966,758	966,758
利益剰余金	12,404,579	12,988,533
自己株式	28,288	28,419
株主資本合計	14,162,125	14,745,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,388,220	1,137,975
為替換算調整勘定	32,419	111,578
退職給付に係る調整累計額	10,512	5,288
その他の包括利益累計額合計	1,345,288	1,021,110
非支配株主持分	299,421	325,337
純資産合計	15,806,835	16,092,396
負債純資産合計	20,879,755	21,605,077

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
売上高	6,793,564	7,033,801
売上原価	5,572,459	5,822,616
売上総利益	1,221,105	1,211,186
販売費及び一般管理費	565,418	587,319
営業利益	655,687	623,866
営業外収益		
受取利息	1,805	1,028
受取配当金	44,388	43,967
持分法による投資利益	131,508	144,504
為替差益	-	55,711
受取ロイヤリティー	30,307	33,511
スクラップ売却益	20,685	30,466
その他	7,908	9,628
営業外収益合計	236,601	318,814
営業外費用		
支払利息	7,106	6,877
為替差損	14,041	-
その他	394	183
営業外費用合計	21,541	7,060
経常利益	870,747	935,620
特別利益		
固定資産処分益	58	-
特別利益合計	58	-
特別損失		
固定資産処分損	1,900	228
特別損失合計	1,900	228
税金等調整前四半期純利益	868,904	935,392
法人税、住民税及び事業税	241,515	255,849
法人税等調整額	15,885	8,117
法人税等合計	257,400	247,732
四半期純利益	611,504	687,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	18,315	36,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	593,189	650,986

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
四半期純利益	611,504	687,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229,590	250,245
為替換算調整勘定	40,319	35,164
退職給付に係る調整額	6,578	5,240
持分法適用会社に対する持分相当額	37,828	52,549
その他の包括利益合計	233,677	332,717
四半期包括利益	845,181	354,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	835,540	326,808
非支配株主に係る四半期包括利益	9,642	28,136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	868,904	935,392
減価償却費	188,510	174,741
貸倒引当金の増減額(は減少)	290	200
賞与引当金の増減額(は減少)	671	3,361
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,486	16,984
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	18,875
受取利息及び受取配当金	46,193	44,995
支払利息	7,106	6,877
固定資産処分損益(は益)	1,842	228
為替差損益(は益)	18,356	56,413
売上債権の増減額(は増加)	204,751	92,876
たな卸資産の増減額(は増加)	17,704	59,983
仕入債務の増減額(は減少)	220,126	181,228
持分法による投資損益(は益)	131,508	144,504
その他	24,356	12,839
小計	932,550	677,455
利息及び配当金の受取額	144,390	229,269
利息の支払額	6,656	7,473
法人税等の支払額	240,481	146,647
営業活動によるキャッシュ・フロー	829,803	752,603
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,000,000	1,111,330
定期預金の払戻による収入	800,000	1,000,000
投資有価証券の取得による支出	60,121	11,231
有形固定資産の取得による支出	295,041	220,560
有形固定資産の売却による収入	15,266	-
無形固定資産の取得による支出	3,750	-
貸付金の回収による収入	1,004	951
投資活動によるキャッシュ・フロー	542,642	342,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,360	34,760
長期借入れによる収入	-	1,015,000
長期借入金の返済による支出	303,000	302,000
自己株式の取得による支出	62	130
リース債務の返済による支出	12,975	8,412
配当金の支払額	57,457	67,031
非支配株主への配当金の支払額	2,207	2,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	379,060	669,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,448	29,183
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,348	1,109,582
現金及び現金同等物の期首残高	4,588,634	4,498,968
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,495,286	5,608,550

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
荷造運賃	142,247千円	148,655千円
賞与引当金繰入額	22,326	22,773
役員賞与引当金繰入額	22,150	25,775
退職給付費用	10,154	6,417

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
現金及び預金勘定	5,595,286千円	6,819,090千円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,100,000	1,210,540
現金及び現金同等物	4,495,286	5,608,550

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月26日 定時株主総会	普通株式	57,457	6.00	平成29年2月28日	平成29年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月6日 取締役会	普通株式	47,880	5.00	平成29年8月31日	平成29年11月13日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月24日 定時株主総会	普通株式	67,031	7.00	平成30年2月28日	平成30年5月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年10月5日 取締役会	普通株式	57,455	6.00	平成30年8月31日	平成30年11月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年8月31日)

当社グループは、ばね製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円95銭	67円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	593,189	650,986
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	593,189	650,986
普通株式の期中平均株式数(株)	9,576,045	9,575,853

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成30年10月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....57,455千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....6円
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年11月12日
- (注) 平成30年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年10月5日

知多鋼業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 楠元 宏

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 宏季

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている知多鋼業株式会社の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年6月1日から平成30年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年3月1日から平成30年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、知多鋼業株式会社及び連結子会社の平成30年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。